

# 事業報告書

(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 事業の概況

### (1) 平成24年度の事業概況

当財団は、住友グループ20社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑300年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団（財団法人）として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。平成21年5月1日、新たな公益法人制度の下での公益財団法人に移行しております。

第23期の平成24年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計2,218件と引き続き高水準となる中で、非公募の「その他助成」（東日本大震災被災者復興支援活動に対する助成等）を含めた総助成件数は過去最多の307件、総助成金額は4億5千万円余と記念助成を行わない通常年度としては過去最高となりました。

経理面では、助成事業の財源となる運用収益は、保有債券の償還に伴うポートフォリオの入替によって増加し、助成金および経費の合計を上回りました。加えて、平成20年度末に減損処理した債券が償還となり、8億5千1百万円余の償還益が生じて、当期一般正味財産の期末残高は32億1百万円余となりました。

一方、指定正味財産は前期末の195億円と変わらず、当期末の正味財産残高は227億1百万円余となりました。

	助成件数(前年度比)	助成金額 (前年度比)
(イ) 基礎科学研究助成	92件(－1件)	160,000千円 (± 0千円)
(ロ) 環境研究助成	56件(+1件)	110,000千円 (± 0千円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	41件(+4件)	75,810千円 (+5,360千円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	22件(+5件)	41,326千円除 (+5,858千円除)
(ホ) 20周年記念助成	0件(－10件)	0千円 (－20,043千円除)
(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成	94件(+14件)	60,749千円除 (+3,925千円除)
(ト) その他助成	2件(－1件)	2,800千円 (－4,200千円)
合計	307件(+12件)	450,686千円除 (－9,099千円除)

### (2) 経理の状況

欧州債務危機を主因とする国際金融市場の動揺、政権交代によるアベノミクスの新政策運営等を背景に長期金利は一段と低下しました。しかし、前年度末以降の保有債券償還に伴うポートフォリオの入替に際して、相対的に高い利回りの債券を取得できたことから、運用収益は5億7千5百万円余に増加し、雑収益を加えて経常収益は5億7千8百万円余と前年度比1千3百万円余増加しました。

一方、応募増に対応して内外の文化財維持・修復事業助成およびアジア諸国における日本関連研究助成を増額するとともに、その他助成において引続き東日本大震災の被災者復興支援活動に助成を行ったこと等から、助成金額合計は4億5千万円余と記念助成を除いたベースでは過去最高を更新しました。助成金以外の事業費と管理費の合計9千7百万円余と併せ、経常費用は5億4千8百万円余にのびりました。この間、債券相場の上昇により、特定資産に1千万円余の評価益が生じた結果、当期経常増減額は4千万円余の増加となりました。さらに平成20年度決算で減損処理を行った債券が償還されたことにより、経常外増減において償還益が8億5千1百万円余生じ、一般正味財産の期末残高は32億1百万円余となりました。他方、指定正味財産の期末残高は195億円と前期末と変わらず、一般正味財産と指定正味財産を合計した当期末の正味財産残高は227億1百万円余となりました。

### (3) 平成24年度の助成

平成24年3月8日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

#### (イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、平成24年4月16日～6月29日に公募したところ、応募件数で平成23年度比187件減の1,166件、助成申請金額で同5億9千2百万円余減の34億9千4百万円余の応募がありました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに7月23日及び9月3日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、92件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	古在 由秀	国立天文台 名誉教授
選考委員	笠木 伸英	科学技術振興機構 上席フェロー
	河合 誠之	東京工業大学 教授
	菅 裕明	東京大学 教授
	鈴木 俊法	京都大学 教授
	須田 年生	慶應義塾大学 教授
	高橋 淑子	京都大学 教授
	坪井 俊	東京大学 教授
	仲野 徹	大阪大学 教授
	橋本 隆	奈良先端科学技術大学院大学 教授
	平山 祥郎	東北大学 教授
	細野 秀雄	東京工業大学 教授
	八島 栄次	名古屋大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、平成24年10月11日開催の理事会において審議の

結果、92件、助成金総額1億6千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成24年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

#### (ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点(人文・社会科学分野、自然科学分野)からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」(本年度募集課題:持続可能な社会実現の革新的方策に関する研究)について、平成24年4月16日～6月29日に公募したところ、応募件数で平成23年度比68件減の537件(内課題研究同6件減の15件)、助成申請金額で同2億5百万円余減の16億9千6百万円余(内課題研究1億3千2百万円余)の応募がありました。

下記の7名の先生に選考委員を、1名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに7月27日及び9月7日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、56件(内課題研究2件)の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	御園生 誠	東京大学 名誉教授
選考委員	青木 周司	東北大学 教授
	天野 正博	早稲田大学 教授
	細田 衛士	慶応義塾大学 教授
	間藤 徹	京都大学 教授
	森澤 眞輔	京都大学 特定拠点教授
	山地 憲治	地球環境産業技術研究機構 研究所長
専門委員	新田 裕史	国立環境研究所 環境健康研究センター長

選考委員会の選考結果に基づき、平成24年10月11日開催の理事会において審議の結果、一般研究54件、課題研究2件、助成金総額1億1千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成24年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

#### (ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、平成24年10～11月に公募したところ、109件(平成23年度比2件増)、助成申

請金額で2億3千6百万円余（同1千9百万円余増）の応募がありました。

下記の3名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに平成24年12月27日及び平成25年2月1日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、41件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	田邊三郎助	町田市立博物館 館長
	三輪 嘉六	九州国立博物館 館長
	渡邊 明義	平山郁夫シルクロード美術館 副理事長

選考委員会の選考結果に基づき、平成25年3月7日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の41件、助成金総額7千5百万円余（事業計画比5百万円余増）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成25年3月より行っております。

## （二）海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、平成24年10～11月に公募したところ、11カ国（文化財の所在では20カ国）から39件（平成23年度比11件増）、助成申請金額で1億1千7百万円余（同4千4百万円余増）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、平成25年3月7日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の22件、助成金総額4千1百万円余（事業計画比6百万円余増）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成25年3月より行っております。

## （ホ）アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、平成24年9～10月に公募したところ、14の国・地域から、367件（平成23年度比62件増）、助成申請金額で3億9千6百万円余（同9千4百万円余増）の応募がありました。

下記の2名の先生に選考委員を、9名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び平成25年2月6日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、94件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	加藤 弘之	神戸大学 教授
	末廣 昭	東京大学 教授
専門委員	浅野 亮	同志社大学 教授
	浅見 靖仁	一橋大学 教授

川中 豪	アジア経済研究所 東南アジアI 研究グループ 長
高 龍秀	甲南大学 教授
佐藤 百合	アジア経済研究所 地域研究センター長
嶋尾 稔	慶應義塾大学 教授
左右田直規	東京外国語大学 准教授
松本 充豊	天理大学 准教授
渡邊真理子	アジア経済研究所 東アジア研究グループ 長

選考委員会の選考結果に基づき、平成 25 年 3 月 7 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 94 件、助成金総額 6 千万円余(事業計画比 5 百万円余増)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 25 年 3 月より行っております。

#### (へ) その他助成

この助成プログラムは、理事会の直接の決定により

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、平成 24 年 3 月 8 日開催の理事会において決定された添付資料記載の 2 件、2 百万円余の助成を実施しました。

助成金の交付は、助成決定後順次行いました。

2. 役員・評議員（平成25年3月31日現在）

（50音順）

役名	氏名	主たる職業	備考
会長	杉村 隆	国立がん研究センター 名誉総長	
理事長	住友吉左衛門		
常務理事	宮川 康雄	常勤	
理事	池端 雪浦	東京外国語大学 名誉教授	
	石 弘光	一橋大学 名誉教授	
	奥 正之	三井住友フィナンシャルグループ <sup>®</sup> 会長	
	熊谷 信昭	大阪大学 名誉教授 兵庫県立大学 名誉学長	
	高橋 温	三井住友信託銀行 相談役	
	長尾 真	京都大学 名誉教授	
	三浦 朱門	作家	
	矢野 薫	日本電気 会長	
監事	森田松太郎	公認会計士	
	横山 進一	住友生命保険 会長	
	渡邊 利夫	拓殖大学 総長 兼 学長	
	安部 正一	住友倉庫 社長	
評議員	岡 素之	住友商事 相談役	
	小川富太郎	住友ベークライト 会長	
	奥田 碩	日本経済団体連合会 名誉会長	
	小田切康幸	住友大阪セメント 名誉顧問	
	小野寺研一	住友不動産 社長	
	勝俣 恒久	東京電力 社友	
	茅 陽一	東京大学 名誉教授	
	グレゴリー・クラーク	国際教養大学 理事	
	古在 由秀	国立天文台 名誉教授	
	小林 俊一	東京大学 名誉教授	
	小林庄一郎	関西電力 顧問	
	下妻 博	新日鐵住金 相談役	
	秦 喜秋	三井住友海上火災保険 常任顧問	
	竹市 雅俊	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター長	
	田丸 謙二	東京大学 名誉教授	
	中村 吉伸	住友重機械工業 社長	
	西原 春夫	早稲田大学 名誉教授	
	野依 良治	理化学研究所 理事長	
	福島 孝一	住友金属鉱山 相談役	
	藤本 勝司	日本板硝子 取締役	
	梶田 和彦	住友軽金属工業 会長	
	松本 正義	住友電気工業 社長	
	矢野 龍	住友林業 会長	
	山田 康之	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	
	吉川 弘之	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	
	米倉 弘昌	住友化学 会長	

理事監事の任期は平成23年6月3日～平成25年の定時評議員会終結の時まで、評議員の任期は平成21年5月1日～平成25年の定時評議員会終結の時までです。

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

### 3. 職 員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	蓑 康久	平成23年 6月 3日	全 般
総務部長	海老原敬三	平成23年10月 3日	総務経理
企画部 助成担当部長	榊原 眞一	平成20年 8月 1日	助成事業
〃	石塚 耕一	平成23年 8月 1日	〃
〃	廣芝 博巳	平成24年 4月 1日	〃
〃	新山 雅人	平成21年11月 2日	〃
総務部員	大場 純子	平成13年 3月21日	総務経理
企画部員	飯塚たま代	平成20年 8月 1日	助成事業

#### 期中の異動

企画部 助成担当部長 廣芝 博巳 平成 24 年 4 月 1 日任用  
(中山 達弥 平成 24 年 3 月 31 日退任)

### 4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を当面維持するものの、今後定期的に（1～2年に1回程度）検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

### 5. 主要事業日誌

平成 24 年 4 月 16 日～6 月 29 日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募

6 月 6 日 第 13 回理事会

平成 23 年度事業報告及び決算承認

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

6 月 6 日 第 4 回評議員会

平成 23 年度事業報告及び決算報告

7 月 23 日 「基礎科学研究助成」第 1 回選考委員会

7 月 27 日 「環境研究助成」第 1 回選考委員会

9 月 1 日～10 月 31 日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募

9 月 3 日 「基礎科学研究助成」第 2 回選考委員会

- 9月7日 「環境研究助成」第2回選考委員会
- 10月1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）公募
- 10月11日第14回理事会
- 平成24年度「基礎科学研究助成」助成先(92件)決定
- 平成24年度「環境研究助成」助成先(56件)決定
- 平成25年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定
- 選考委員選任
- 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 12月27日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第1回選考委員会
- 平成25年2月1日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第2回選考委員会
- 2月6日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 3月7日 第15回理事会
- 平成24年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(41件)決定
- 平成24年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(22件)決定
- 平成24年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先(94件)決定
- 平成25年度収支予算及び事業計画決定
- 平成25年度「その他助成」助成先(2件)決定
- 選考委員及び選考専門委員選任
- 定時評議員会招集決定
- 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告